

「危機意識に差」拭えず

熱海土石流2カ月

1面から続く

7月3日に大規模土石流に見舞われた静岡県熱海市伊豆山地区では120棟を超える住宅などが巻き込まれ、住民

猛雨 命を守るために

① 20人以上の死亡が確認された。8月半ば、川沿いの一帯には「依然として土砂災害の危険性がある」として、市が警戒区域を設定。行方不明者の捜索が続き、住民の立ち入りが制限されている。

被災したパート女性(44)は、発生当時の市の避難対応に疑問を投げ掛ける。「高齢者に対する避難の呼び掛けは行われていたが、その後の情報はなかった。もっと早く対

応してくれば、助かった人もいたのではないか」市が早めの行動を促す警戒レベル3の「高齢者等避難」を出したのは7月2日午前10時。土石流が襲ってきたのは、ほぼ丸一日経過後の3日午前10時半ごろだった。市は「2日の段階で降水量がピークを越える」と判断。警戒レベル4の「避難指示」は発令しなかった。

しかし、県と静岡地方気象台は2日午後0時半の段階で警戒レベル4に相当する「土砂災害警戒情報」を熱海市に発表。その後、雨は一時的に弱まったが、網代での1時間ごとの雨量は土石流発生直前の3日午前9〜10時に最も多い27・0ミリを記録した。

避難指示は、5月に施行された改正災害対策基本法で「危険な場所から全員避難の合図として位置付けられたばかり。それまで同じ役割を担うこととなっていた避難勧告との違いが住民に理解されていない問題に対応するため、政府は勧告を廃止し、指示に一本化する」という避難情報の大きな転換を図っていた。

避難対応も課題

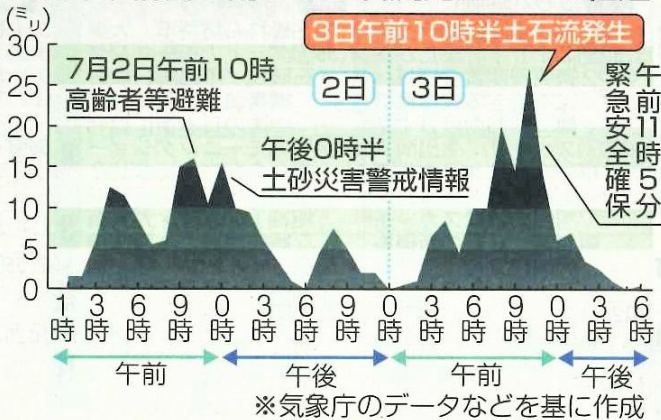
予想を上回る雨の降り方と、不十分な避難の呼び掛け。熱海市は「避難指示の発令は、気象情報や気象状況を踏まえて総合的に判断している」と説明するが、逃げ遅れや避難途中に巻き込まれる人が相次いだ近年の豪雨災害に共通した課題が今回も浮かんだ。

災害時の避難に詳しい東京女子大の広瀬弘忠名誉教授は「住民にとって避難はコストや労力を伴う。市町村が紋切り型の言い回しで避難を呼び掛けるだけでは人々は行動しない。伝わらない情報は情報ではない」と指摘。「今は災害多発時代。切迫前の段階で見通しを丁寧に説明した上で、住民の命を預かる立場の首長が防災無線で自ら避難を呼び掛けるなど、危機感が伝わるように工夫すべきだ」と一層の改善を促す。

前線の停滞などで再び大雨となった8月、熱海市は二次災害を防ぐと、伊豆山地区に避難指示を繰り返し発令した。7月の土石流で被災したパート女性は実感を込める。「被害を受けたかどろつかで危機意識に差が出ると思う。わが家は子どももいるので、避難するようにしたい」

(沢村成美、渡辺歩)

熱海市網代の雨量と土石流発生などの経過



①中央の道路を土石流が流れ下りた。両側の住宅などが被災した②復旧作業が続く土石流の被害現場＝8月18日、静岡県熱海市伊豆山